



## Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department

Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

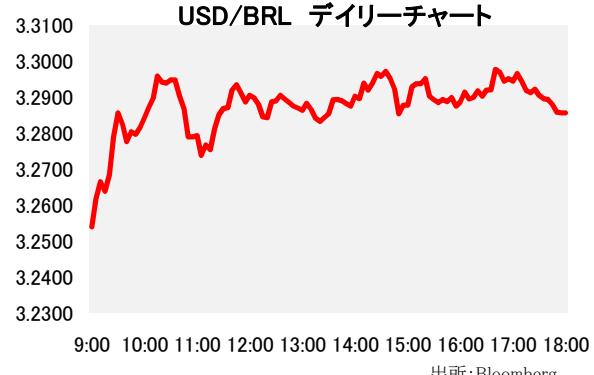
## 1. マーケット・レート

			7月17日	7月20日	7月21日	7月22日	7月23日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.1880	3.1960	3.1710	3.2220	3.2850	+0.0630
	BRL/JPY	Spot	38.91	38.87	39.05	38.47	37.70	-0.77
	EUR/USD	Spot	1.0830	1.0823	1.0939	1.0927	1.0986	+0.0059
	USD/JPY	Spot	124.09	124.31	123.85	123.96	123.88	-0.08
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	14.018	13.960	13.970	13.975	14.099	+0.124
	Future	1Year(p.a.)	13.882	13.758	13.772	13.779	13.991	+0.212
株式	On-shore	6MTH(p.a.)	1.480	1.500	1.485	1.480	1.631	+0.151
	USD	1Year(p.a.)	1.992	2.037	2.026	2.091	2.312	+0.221
株式	Bovespa指数		52,342	51,600	51,474	50,916	49,807	-1,109
CDS	CDS Brazil 5y		264.47	271.68	265.73	274.38	291.27	+16.90
商品	CRB指数		214.542	211.844	212.005	209.295	206.974	-2.32

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

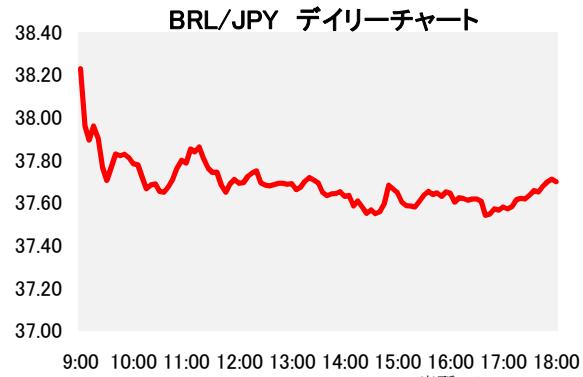
## 2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FGV CPI IPC-S	0.66%	0.61%	0.72%
失業率	6.9%	6.9%	6.7%
(米)シカゴ連銀全米活動指数	-0.05	0.08	-0.08
(米)新規失業保険申請件数	278K	255K	281K
(米)失業保険継続受給者数	2233K	2207K	2216K
(米)ブルームバーグ消費者信頼感	--	42.4	43.2
(米)景気先行指数	0.3%	0.6%	0.8%



## 3. 要人コメント

レヴィ伯財務相	ブラジルの経済成長はかなり限られて来ている。
---------	------------------------



## 4. トピックス

- 本日のレアルは本日の高値となる3.2240で寄り付いた。ブラジル政府の基礎的財政収支目標引き下げを受けて、オーブン直後からレアル売りが殺到し、米国の経済指標が予想より強かったことも相俟って、3月以来の安値となる3.2980をつけた。3.30の大台を前に短期筋の買い意欲も強く、レアルは3.28台から3.29台の揉み合いが続いた。結局3.2850でクローズした。
- マーケットはブラジル売り一色となり、株式市場も急落した。ボベスパ指数は3月以降で初めて50,000を割りこみ、3/17以来の安値を付けた。終値ベースでも5日続落となっている。
- ギリシャ議会が財政改革法案を可決し、第3次支援に向けた協議が本格化するとの見方から、ユーロは一時1.10台まで買戻された。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関する生じるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。